

私立中高生にも不況の影

98.10.22

談費

教職員組合連調べ

2986人が学費 3 か月以上滞納

学費の滞納や家庭の経済的理由による退学など、長引く不況が私立中高校生に深刻な影響を及ぼしていることが21日、全国私立学校教職員組合連合会の調査で明らかになった。

調査は初めてで、加盟組合の教職員を通じ、26都道府県の高校178校、中学校47校から回答があった。そ

の結果、3か月以上学費を滞納している生徒は1.4%、2986人にのぼり、3か月以上の滞納率が5%を超える学校が12校あった。

一方、経済的理由による退学者は昨年度が191人、今年度は9月末現在で64人だが、退学は年度末に集中する傾向があり、最終的に昨年度を上回る可能性があ

るとみている。

地域別にみると、滞納率が高いのは福岡県、岐阜県など。一校あたりの経済的理由による退学率は、愛知県の2.8%を筆頭に北海道、兵庫県が高かった。

各校の教職員からは、「家庭に学費の督促通知を送っても返送され、保証人を通じてしか保護者と連絡がとれない」（高知）、「親がリストラにあった生徒が、通信制に移りたいと退学した」（兵庫）など、深刻な事例も報告された。